

事業番号	07 03 03	事業改善シート(令和3年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	産業集積強化推進事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課			
		実施期間	H6 ~	E-mail	ritti-it@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現							
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成							



1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】 2021年の長野県の企業立地件数は29件と、前年(20件)を上回り、全国順位は9位(2018年同)となっている。
	【目指す姿】 今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進することにより、共同研究・企業間取引を促進し、県内企業の振興・稼ぐ力を高める。
	【実施内容】 ・「信州ものづくり産業応援助成金」の交付 ・「本社等移転促進助成金」の交付 ・「ICT産業立地助成金」の交付 ・地域課題解決によるビジネス創出事業(おためし立地チャレンジナガノ) ・企業誘致広報事業(ガイドブック作成、立地推進役の配置)

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度 目標値	達成 状況
1	企業立地件数	件	32	20	↓	29	↑	15	達成

区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
前年度繰越額	0	0	0
当初予算額	1,301,128	1,497,737	1,539,486
補正予算額	-181,360	-361,526	-56,400
合計(A)	1,119,768	1,136,211	1,483,086
うち一般財源	1,119,752	1,135,861	1,524,825
決算額(B)	1,052,429	1,111,134	1,174,780
職員数(人)	6.0	6.4	6.0

成果指標及び目標値の設定理由	1.企業立地状況を把握するため
達成状況の分析	1.生産用機械に係る企業の立地がやや回復し、市町村の工業団地整備の後押しもあり、工場立地件数は昨年より増加した。

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓「信州ものづくり産業応援助成金」の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・製造業等の企業が、県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等を新設・増設する場合に、助成金を交付 [交付件数:31件] ✓「本社等移転促進助成金」の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・県内への本社機能移転やそれに係る雇用に対して、助成金を交付 [交付件数:1件] ✓「ICT産業立地助成金」 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT産業の立地に係る建物の取得や雇用に対して、助成金を交付 [交付件数:6件] ✓地域課題解決によるビジネス創出事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題を解決する波及効果の高い企業の誘致を図るため、「おためし立地チャレンジナガノ」事業を開始。[地域課題に対する応募:60社157提案、うち5社が県内拠点設置] ✓企業誘致広報事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致のためのガイドブックを4,000部作成 ✓産業立地推進役の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を配置し、企業立地情報等を収集 [産業立地推進役4名配置、916社訪問] 	 <p>長野県、長野市及び株式会社ベネフィット・ワンの立地に関する協定の調印式</p>  <p>おためし立地チャレンジナガノ報告会</p>

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> ・「ゼロカーボンへの取組」、「県内企業の高付加価値型への転換」等、長野県へ波及効果をもたらす企業の集積が必要。 ・多くの都市部の企業でオフィスのあり方が検討される中、地方回帰の流れをとらえた立地施策が必要。 ・助成金や税制優遇などの措置が未整備である一部の町村においても、常に情報共有を行うなど、更に連携した企業支援に取り組んでいくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値化が認められた企業が対象、且つZEB等の認証により助成率を優遇する「長野県産業投資応援助成金」により、高付加価値型の企業や、ゼロカーボンに積極的な企業の集積を図る。 ・本社機能を県外から移転する企業を対象とした「本社等移転促進助成金」や、IT企業を対象とした「ICT産業立地助成金」を活用し、県外企業の誘致を図る。 ・県と市町村とで産業立地の考え方を共有し、企業誘致に積極的な市町村とより強力な連携を図る。また、地域課題と課題解決企業とのマッチングを行う「おためし立地事業」を未実施の自治体にも広げ、地域が求める企業の誘致を図るとともに、県内産業へのインパクト拡大を図る。

事業名	産業集積強化推進事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課
-----	-------------	----	-------	-----	------------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	企業誘致広報事業	855 千円	909 千円	1,004 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	企業誘致広報事業費	直接	企業誘致のためのガイドブック作成 [4,000部]

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
2	次世代産業誘致セミナー開催事業費	1,141 千円	355 千円	199 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	次世代産業誘致セミナー開催事業	直接	新型コロナウイルス感染拡大に伴う展示会等の中止により未実施

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
3	産業立地推進役の配置	13,407 千円	11,890 千円	14,793 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	産業立地推進役の設置経費	直接	県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を配置し、企業立地情報等を収集 [産業立地推進役4名配置、915社訪問]

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
4	地域課題解決によるビジネス創出事業	- 千円	- 千円	14,984 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	地域課題解決によるビジネス創出事業	委託	企業と地域課題をマッチングさせ、県内でのビジネス機会を創出 [地域課題に対する応募:60社157提案、うち5社が県内拠点設置]

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
5	信州ものづくり産業応援助成金	1,028,400 千円	1,062,000 千円	1,102,600 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	信州ものづくり産業応援助成金	補助金	製造業等の企業が、県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等を新設・増設する場合に、助成金交付 [交付件数:31件、助成金交付額:11億260万円]

事業番号	07 03 03	細事業一覧 (令和3年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	産業集積強化推進事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
6	ICT産業立地助成金	6,200 千円	13,200 千円	38,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	ICT産業立地助成金	補助金	ICT産業の立地に係る建物の取得や雇用に助成金交付 [交付件数:6件、助成金交付額:3,800万円]	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
7	本社等移転促進助成金	0 千円	0 千円	3,200 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	本社等移転促進助成金	補助金	コロナ禍を機に、県内への本社機能等の移転を図るとともに、経営の中枢に関わる良質な人材を確保するため、雇用や賃借料などに対して助成金交付 [交付件数:1件、助成金交付額:320万円]	